地方都市における IT 企業誘致に関する調査研究
―　日南市油津商店街の事例を中心に　―

日　高　義　浩

概要：

宮崎県日南市の油津商店街には、10を超える IT 企業のサテライトオフィスが進出し、100人を超える雇用を創出している。さらには商店街に20を超える飲食店も出店してきており、商店街が活性化している。本研究では、実際に IT 企業を誘致してきた元日南市役所マーケティング専門官らにインタビュー調査を実施した。その調査結果から、IT 企業誘致の現状と成果、IT 企業と油津商店街の関わりについて考察する。その調査結果を基に、鹿児島県において企業を誘致する場合にどのような企業を誘致すればよいのかについて検討することを目的としている。その結果、①製造業・大企業誘致という視点ではなく仕事不足の職業を誘致すること、②鹿児島県内においては、「一般事務の職業」、「事務用機器操作の職業」に関する職業の企業を誘致の候補として挙げられること、などが明確となった。

キーワード：油津商店街、IT 企業、企業誘致

１．はじめに

宮崎県日南市は重点戦略プランとして、「市民生活を守るための福祉・医療・介護などの事業については、しっかり取り組んでいくことを前提としたうえで、長期的な視点から、まちづくりのコンセプト（理念）を示し、市民ニーズの高い働く場の創出や商店・商店街の再生、子育て環境の充実などについて、重点的に取り組む戦略性のある計画」[1] を公表している。その計画実

---

[1] 日南市役所、URL：https://www.city.nichinan.lg.jp/main/business/（最終アクセス：2022/8/20）

現のため、ビジョンを４つ掲げている。１つ目は地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境、２つ目が地域に誇りを持つ人が一人でも多くなる、３つ目に市民力の高まりによる住民自治の実現、最後に自らの道を切りひらく次世代の育成としている。特に、１つ目のビジョン実現のための目標として、働く場の創出に取り組んでいる。その取り組みにおいて、同市油津商店街において2016年からのIT企業の誘致により2018年までに100人を超える雇用を創出[2]し、地域社会における若い世代の働く場が増え、それが地方都市の問題ともいえる人口流出という課題の解決にも繋がっているものと考えられる。2020年以降は、IT企業誘致のための店舗不足という新たな課題が発生し誘致当初と比較すると進出社数や雇用数も微増状況にある。そのような状況においても、2021年には１社進出しておりそのことにより新たに10名の雇用を創出し、2022年４月現在において、誘致したIT企業での採用は130名を超えている。

全国の商店街では、人口流出ならびに少子高齢化による課題[3]、シャッター商店街化している課題等が報告されている[4,5]。本研究で取り上げるIT企業が進出してきた日南市にある油津商店街もシャッター商店街化しており、「猫すら歩かない商店街」と揶揄されるほど閑散としていたと報告されている[6]。

2　日南市（2018）、「日南市広報」、No.111、URL：https://www.city.nichinan.lg.jp/main/like/data/cd96097be94f19319eacb4a186ea4228.pdf（最終アクセス：2022/8/20）

3　大久保幸夫（2018）、「地域に根ざした商店街についての一考察　～鹿児島市慈眼寺商店街の活性化～」、『地域総合研究』、45(2)、pp.1-20

4　西宏樹（2021）、「串木野商店街利用者の行動と意識に関する研究」、『地域総合研究』、48(2)、pp.1-12

5　西宏樹（2020）、「指宿商店街に対する鹿児島県内の大学生の意識」、『地域総合研究』、47(2)、pp.15-23

6　木藤亮太・田鹿倫基：「不動産が「動く」時代のまちづくり　～マーケット動向に基づいた不動産活用法～」URL：https://www.mlit.go.jp/common/001234554.pdf（最終アクセス：2022/8/20）

しかし、2018年からのIT 企業誘致の結果[7,8]、2022年４月現在において13のIT 企業のサテライトオフィス進出（２社は油津商店街の隣接地域へ進出）、それによる全体で136名の雇用の創出、さらには、商店街に20を超える飲食店などの店舗誘致により商店街は活性化している。

今回、実際にIT 企業を誘致してきた元日南市役所マーケティング専門官１名（以下、マーケティング専門官とする）、進出してきたIT 企業も支えかつ油津商店街をメインフィールドに地域貢献することを応援している立場の企業従事者１名（以下、支援企業従事者とする）、宮崎県就職支援エリアコーディネータ１名（以下、エリアコーディネータとする）、さらに油津商店街に進出してきたIT 企業のサテライトオフィス長１名（以下、IT 企業長とする）の計４名にインタビュー調査を実施した。このインタビュー調査に加え、日南市役所商工政策担当者１名（以下、市役所担当者とする）にメールによる調査を行った。本研究では、これらの調査結果を基にIT 企業誘致の現状と成果、IT 企業と油津商店街の関わりについて考察する。その結果から、鹿児島県において企業を誘致する場合にどのような企業を誘致すればよいのかについて検討することを目的としている。

２．油津商店街とIT 企業誘致の現状

2.1　調査方法

まず油津商店街とIT 企業誘致に関する現状分析のため、インタビュー調査を実施した。支援企業従事者とエリアコーディネータの２名へのインタビュー調査と、仕事の都合でマーケティング専門官１名へのインタビュー調査は別々の日ではあるが2022年５月に実施した。前者と後者へのインタ

7　木藤亮太、「自分たちのまちは自分たちでつくる！　市民の小さな活動がまちを変える／油津・那珂川市」URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/chukatu/hosaku_kentokai/dai2/siryo6.pdf（最終アクセス：2022/8/20）

8　根岸裕孝（2018)、「日南市油津商店街における起業支援型テナントミックスとIT 企業誘致」、『市政』、67(9)、pp.34–36

ビューは同じ質問を行い、会話については録音し、そのデータを文字として起こしその分析を行った。質問内容について表１に示す。市役所担当者へは、同年５月から８月にインタビュー調査では追究できなかった企業従事者数や人口推移などについてメールによる調査を、さらに８月にIT 企業長へもインタビュー調査を行い、企業が求める人材、他地域へ進出する場合に求める条件についてインタビュー調査を実施した。

なお、インタビュー調査については、充分な距離を取る、常時換気を行う、アクリル板を設置するなど新型コロナ感染症対策を行った上で実施した。

2.2　油津商店街と誘致 IT 企業の現状

宮崎県日南市は、県南部に位置し、東は日向灘に接しており、西は都城市・三股町、南は串間市、北は宮崎市に隣接している。人口はおよそ５万人と比較的規模の小さな市である[9]。そのうち、油津商店街のある油津地区の人口は、4.9千人である[10]。その油津商店街に、2022年３月末現在11社、また他の地区に２社のIT 企業が進出している。油津商店街の様子を図１、進出してきたIT 企業の一部を図２に、油津商店街に進出してきたIT 企業一覧を表２に、商店街の企業の位置を図３に示す。図３内の番号は、表２の番号を示している。なお、インタビュー調査において、小さな商店街に密集して企業が進出してきているのに大きな特徴があるとの説明があった。

9　日南市役所、URL：https://www.city.nichinan.lg.jp/main/summary/summary-detail/（最終アクセス：2022/8/20）

10　日南市役所統計情報、URL：https://www.city.nichinan.lg.jp/main/government/statistics-list/statistics/（最終アクセス：2022/8/20）

表1　質問内容

○企業誘致における当初の課題について
- 周りは「大企業を誘致してほしい」や「製造業を誘致してほしい」などの要望はなかったのか？

○一番最初の企業誘致で苦労した課題について
- 上記の問と重なるが、周りの方々の要望と、自身の考えとの相違点
- 日南市のデメリット（交通網の不便さ）などをどう攻略したのか？

○企業誘致で成功していると感じていること
- 多くのIT企業が進出してきたことは成功ではないとHPや日南市広報で説明しているが、成功したと思っていることとそのゴールのイメージ

○日南市と他都道府県、他市町村との立地助成制度の違い
- 明らかに違いがあるのか？
- 情報サービス、コールセンターの誘致に特化しているのか？

○日南市に進出してきた企業数と現状

○進出してきた企業での雇用数
- 日南市出身が多いのか、県内出身が多いのか？　宮崎県に関わりのない人もいるのか？

○進出してきた企業の理由
- 優遇制度があるから進出してきた？
- 周りにIT企業があるから進出してきた？
- 周りにIT教育を実施している高校があるから？

○撤退した企業の理由
- 優遇制度の期限が切れたため？
- 人材が定着しないから？

○企業誘致で現時点において一番苦労していること
- 経費
- 人材育成
- 企業の定着
- 新型コロナ感染症に関連すること

○今後の課題

○企業間交流と人材マッチング事業などは実施しているのか？

○その他

図１　油津商店街の様子

出所：筆者撮影

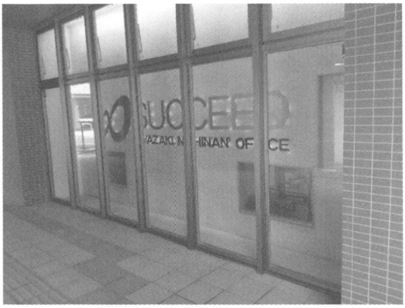

図２　油津商店街に進出している IT 企業の一部

出所：筆者撮影

表２　油津商店街に進出している IT 企業

番号	企業名	協定時期	進出地区	簡単な事業内容説明
1	ポート株式会社	2016. 1	油津	インターネット記事編集
2	monoAI technology 株式会社	2016. 1	油津	ソーシャルゲームの製作運営
3	株式会社オムニバス	2016. 5	油津	インターネット広告の分析 インターネット広告配信・運用
4	サクシード株式会社	2016. 5	油津	各種システム開発の受託
5	有限会社ティーネットプロ	2016. 5	油津	マーケティング・広告代理事業 パッケージデザイン代行
6	株式会社オフィスコンシェルジュ	2016.11	油津	建設事業向け基幹業務ソフト開発 カスタマーサポート事業
7	株式会社サックル	2018. 1	油津	システム開発の受託業務 WEB サイトの製作 マーケティング業務代行
8	デジタルゲイト株式会社	2018. 6	油津	コールセンター
9	株式会社スタディスト	2019. 3	油津	マニュアル作成 共通プラットフォームの製作・運営
10	株式会社ナンバーナイン	2019. 3	油津	漫画配信代行サービス
11	アディッシュプラス株式会社	2021.10	油津	ソーシャルメディア運用
12	株式会社エスプール	2016. 5	吾田	コールセンター
13	株式会社プラスディー	2016.11	飫肥	映像製作事業、デジタル広告 コンテンツ作成運営事業 地域ブランディング 地域事業者プロデュース事業

出所：インタビュー調査ならびに市役所担当者からの提供資料より筆者作表

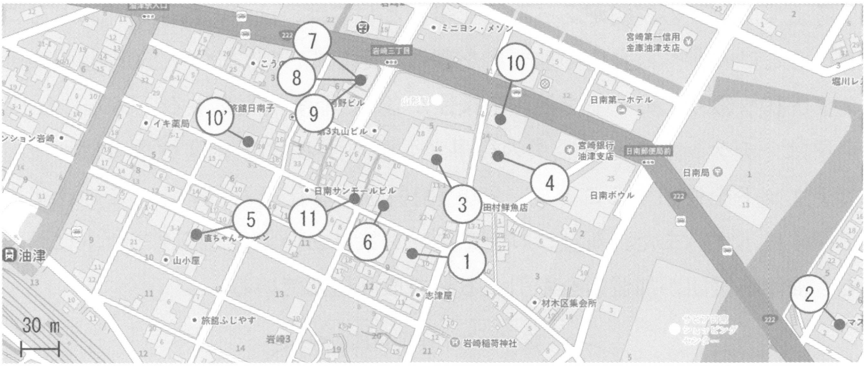

図３　油津商店街地区におけるIT 企業の位置[11]

出所：Yahoo!Map より加工。市役所担当者からの提供資料より筆者作図

2.3　油津商店街とIT 企業の関わり

インタビュー調査において、油津商店街とIT 企業の関わりについて質問した。その結果、株式会社油津商店街[12]（以下、油津応援団とする）をとおして関わりがあることが明確となった。油津応援団は、油津商店街の中にある「ABURATSU COFFEE」を運営する会社として2014年に設立されている。そこでの取り組みの１つとして、商店街の活性化にも取り組んでいる。油津応援団が実施した調査の中で、油津商店街に進出しているIT 企業の従事者（以下、IT 企業従事者とする）は、比較的若い世代であるため飲食に不自由を感じているとの課題が生じていた。その結果から、企業向けランチ割引企画「あぶらつおひるごはん」に取り組み始めたとの経緯の説明があった。それは、先の飲食に不自由を感じているとの課題解決とIT 企業従事者に商店街利用促進のため、IT 企業従事者が企画に参加した飲食店でお昼ごはんを利用すると、合計金額から割引される制度である。“町の社食”とい

11　株式会社ナンバーナインは、2021年３月に第二オフィス（図３中10’）を開設している。

12　日南市／油津まちづくり会議（2017）、『日南市中心市街地活性化事業報告書　―これまでのまちづくりの想いを未来へつなげる―』、高尾忠志

う考えであるとの説明があった。仕組みとしては、油津応援団が「あぶらつおひるごはん」へ飲食店の加盟店を募る。そして、1枚当たり250円割引のチケット10枚綴り１セットを油津応援団が各IT 企業へ販売する。購入したIT企業は、チケットをその企業の従事者へ配布する。IT 企業従事者は加盟店でチケットを使用することで、250円割引される仕組みである。この仕組みを図４に示す。また、新型コロナ感染症対策において、テイクアウトについても油津応援団が加盟店を牽引する形で取り組んでいる。

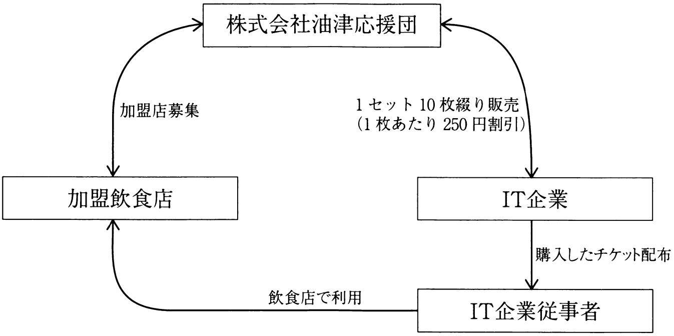

図４　あぶらつおひるごはんの制度

出所：インタビュー調査結果より筆者作図

３．IT 企業進出による成果と課題

3.1　油津商店街への企業誘致の考え方

インタビュー調査結果から、油津商店街への企業誘致に関する考え方の特徴として、①仕事不足の職業を誘致すること、②歪な人口ピラミッドをドラム缶型にすること、③企業誘致から進出までの期間を迅速に行うこと、の３点にあると考察できる。

①仕事不足の職業を誘致する

大企業や製造業ではなくIT 企業を誘致することに至った経緯について質問した。その結果、既にある工業団地が充足していたことに加え、マーケティング専門官が日南市役所就任時にハローワーク日南管轄での求人を分析

したところ、日南市内では職業別では専門・技術職やサービス職や製造業などに関する求職者は求人数が求職者数を上回る「人手不足」の状態で、製造業を誘致しても人材を供給できない状況のため誘致しなかったとの経緯であった。しかし事務職においては、求職者数が求人数を上回る「仕事不足」状態で続いていた。その中で若い世代は、日南市内に働きたい仕事がなければ、隣接市町への流出予備群であるため、その流出予備群が市内で働きたいと思う仕事を誘致することに至ったという。企業誘致では、誘致する職業で働きたい人がいるかが最重要で、「仕事不足」状態である事務職を誘致しそれを解決させるためサテライトオフィスとして油津商店街へIT 企業を誘致し、表２に示したIT 企業の進出に至っている。「仕事不足」である職業は何かを分析できたことが、成功の１つであるといえる。さらに、IT 企業に従事を検討したのは、20代30代と若い世代が日南市に定住することで、後述する歪な人口ピラミッドの是正にも繋がることをその理由の１つとしても挙げている。

②歪な人口ピラミッドをドラム缶型にする

図５に2016年４月現在の日南市の人口ピラミッドを示す[13]。逆三角形になっている人口ピラミッドを、20代30代の若い世代の市外からの流入かつ定住、ならびに前述の流出予備群を市外へ流出させないことが人口ピラミッドのドラム缶型につながる。インタビュー調査では、単なる雇用創出のための企業誘致や地元出身者が関連している企業の誘致ではなく、企業誘致のための目的・目標を掲げることの重要性を繰り返し述べている。また、20代30代の若い世代が増えることで、いわゆる“ハコモノ”のハード面の充実ではなく、ソフト面の充実につなげられることの説明もあった。

13　上掲10

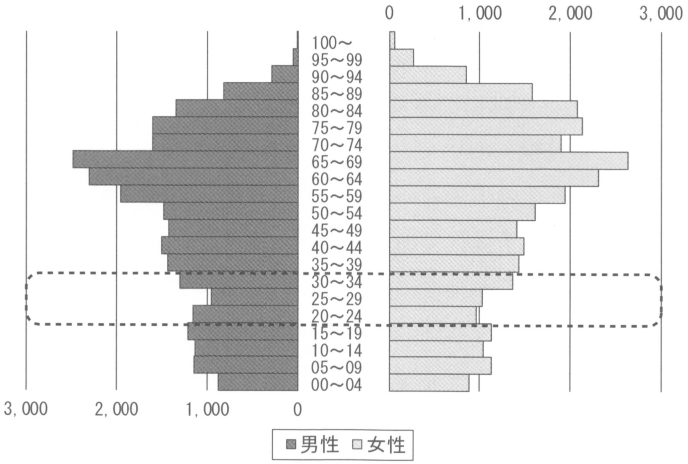

図５　2016年４月の日南市の人口ピラミッド

出所：市役所担当者および日南市役所統計情報より筆者作図

③企業誘致から進出までの期間を迅速に行う

進出してきたIT企業は首都圏で難航している“人材を上手く採用できない”という課題を、油津商店街にサテライトオフィスを構えることでそれを解決できることを進出理由の１つとして挙げている。「新宿にオフィスを構えている東京のIT企業」でなく、「日南市という地方都市の商店街を一緒に再生している東京のIT企業」ということがブランドになり、東京での求人エントリー数増加になっている事例説明もあった。そのような中で、特に上場を目指して計画しているIT企業では、サテライトオフィスが数ヶ月遅れることになれば上場できなくなる要因となる。日南市は、企業立地調印までの対応が他市町村と比較すると迅速であることが企業立地における大きな要因であり、素早くサテライトオフィスを設けることができる油津商店街へ進出しているとインタビュー調査結果から結論づけた。

3.2　IT企業進出による成果と課題

成果としては多くのことを挙げることができるが、３点の大きな成果があ

ると調査結果から導いた。１つ目は雇用の創出、２つ目は油津商店街での子育て支援施設の設置であると考えられる。最後が、給与水準の上昇といえる。また、課題としては、IT企業従事者が油津商店街で飲食をしないことと考えられる。

まず、成果の１つ目である雇用の創出について述べる。IT企業従事者は、2022年４月時点において136人である。その市内、市外在住の割合を図６に示す。本図より80%を超えるIT企業従事者が、日南市内に居住地を有していることがわかる。136人の雇用創出、かつ80%が日南市内在住は大きな成果であるといえる。前述の歪な人口ピラミッドをドラム缶型にすることについての成果についてであるが、2022年４月の人口ピラミッドを図７に示す。IT企業誘致が始まり2022年４現在において、６年目になる。まだ、目立った人口の変化は見られないとのことではあったが、年々30代女性の転入が増えつつあるとインタビュー調査時に回答が得られた。10年以上経過することで、定住や結婚等により成果が表れてくるのではないかとのことであった。

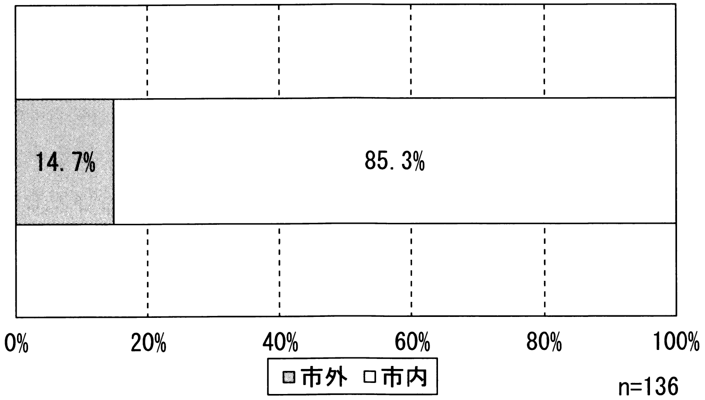

図６　2022年４月時点のIT企業の従業員の日南市内在住の割合

出所：日南市役所からの提供資料より、筆者作図

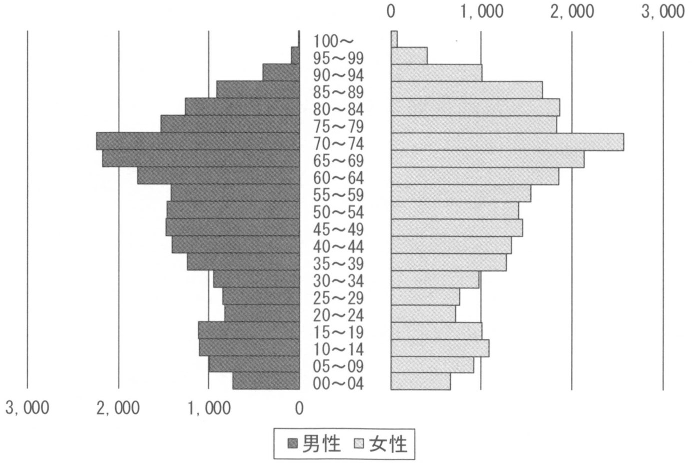

図７　2022年４月の日南市の人口ピラミッド

出所：市役所担当者および日南市役所統計情報より筆者作図

２つ目の子育て支援施設については、IT 企業が油津商店街に進出したことでニーズが生まれたことから、2017年に小規模保育施設「油津オアシスこども園」を開園させている[14]。開園した保育施設の様子を図８に示す。

最後の給与水準の上昇であるが、進出してきたIT 企業が採用活動において、募集案内を「日南しごと図鑑」[15]に業務内容や条件面などをそこに掲載する。掲載する際に、日南しごと図鑑では一定水準以上の給与でないと掲載できないシステムにしている。そのことで、そこに掲載されている企業の給与水準が上がり、人材を進出してきたIT 企業に奪われないように地元企業は給与水準を上げる。その循環が給与上昇になっているものと考えられる。

14　日南市（2018）、「日南市広報」、No.105、URL：https://www.city.nichinan.lg.jp/main/like/data/79e193e5e5adfc7c055e267fe739554a.pdf（最終アクセス：2022/8/24）
日南テレビ、「商店街に保育施設「油津オアシスこども園」」、URL：https://www.nichinan.tv/2017/03/29/aburatsu-oashis/（最終アクセス：2022/8/24）

15　日南しごと図鑑、URL：https://www.nichinanjob.jp（最終アクセス：2022/5/31）。日南しごと図鑑は、有料職業紹介 HP で求職者の経験や希望に合った企業を紹介している。

課題については、IT企業従事者が想定していた以上に商店街をランチで利用しないことである。油津商店街の近くに大型量販店が２店舗あり、そこで比較的低価格の弁当を購入し社内で飲食するため、油津商店街をランチで利用しない原因であることを油津応援団が追究している。先のランチ割引企画「あぶらつおひるごはん」でチケットが手元にあるときには利用するが、それが手元にない場合には利用されない状況があり、さらに加盟飲食店の定休日が不定期であることや新型コロナ感染症による飲食店利用を控えるなどの原因も関係しているとのことであった。

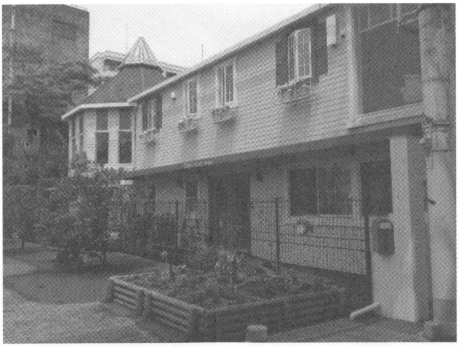

図８　油津商店街の中に開園した保育施設

出所：筆者撮影

3.3　企業誘致に必要なその他の事項

自家用乗用車の世帯当たり普及台数が1台を超えているのは39県あり[16]、地方では自家用自動車で通勤することが多い。そのため、企業誘致の際、地方都市では駐車場の確保も重要であることをインタビュー調査時に述べられた。製造業など比較的大きな規模の企業誘致の際は問題にはならないが、本事例のように小さな企業を誘致する際は、歩いて数分の範囲内に駐車場を確

16　自動車検査登録情報協会（2021)、「１世帯当たり1.037台に ―自家用乗用車（登録車と軽自動車）の世帯当たり普及台数―」、『News Release』

保するも必要な検討事項の１つであることといえる。図９に企業の駐車場確保の状況を示す。

さらに、IT 企業はすぐに撤退するのではないかと市議会において問題提起されていたことも明らかになった。実際には、撤退した企業は２社のみであり、撤退してもネット環境が既に整備されていることや新しい IT 企業に従事してくれる企業従事者が既に日南市内に多くいるために、撤退企業のサテライトオフィスをすぐに新しい IT 企業に購入してもらえることがインタビュー調査結果から得られた。これは、製造業などの工場では、撤退した場合に工場跡地のことを考えらなければならない。しかし、IT 企業ではそのような心配がない状況であることも調査結果から得られた知見である。

図９　IT 企業従事者用駐車場（IT 企業２社の駐車場）

出所：筆者撮影

４．鹿児島県における企業誘致に関する考察

ここまで、インタビュー調査結果から油津商店街への企業誘致の考え方として、①仕事不足の職業を誘致すること、②歪な人口ピラミッドをドラム缶型にすること、③企業誘致から進出までの期間を迅速に行うこと、の３点にあると考察してきた。そこで、鹿児島県において企業誘致する場合、本研究では、①仕事不足の職業を誘致すること焦点を当て、2021年４月～2022年３月の会計年度内に月単位で公表されている「鹿児島労働局発表資料「最近の

雇用失業情勢」」[17]から考察する。有効求人倍率が1.0倍以下の場合は「仕事不足」を、それ以上の倍率で「人手不足」を示している。これまでのインタビュー調査から、「人手不足」の職業を誘致しても更なる「人手不足」になるだけであり、「仕事不足」の職業を誘致することが重要であることを述べてきた。分析の結果、「管理的職業」、「専門的・技術的職業」、「事務的職業」、「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「農林漁業の職業」、「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」、「運輸・清掃・包装等の職業」、「分類不能の職業」の職業のうち、鹿児島県においても通年度で「事務的職業」、「運輸・清掃・包装等の職業」、「分類不能の職業」が「仕事不足」の職業であることが示された。この３つの職業の有効求人者数、有効求人倍率を図10～図12に示す。これらの図において、有効求職者数と有効求人者数は左軸、有効求人倍率は右軸となる。しかしながら、「分類不能の職業」についてはそもそも求人者数が０であるため、企業誘致につなげることは難しいであろう。そのため、「事務的職業」、「運輸・清掃・包装等の職業」が仕事不足の職業であり、この２職業が企業誘致につながるものと考えられる。

これらの職業において更なる追究のため、前述の公表資料を基に「事務的職業」、「運輸・清掃・包装等の職業」について再度分析を行った。同資料において、「事務的職業」は「一般事務の職業」、「会計事務の職業」、「生産関連事務の職業」、「営業・販売関連事務の職業」、「外勤事務の職業」、「運輸・郵便事務の職業」、「事務用機器操作の職業」に細分類できる。同様に「運輸・清掃・包装等の職業」については「運搬の職業」、「清掃の職業」、「包装の職業」、「その他の運搬・清掃・包装等の職業」と細分類される。これらの細分類された職業のうち、「仕事不足」である職業は、「事務的職業」においては「一般事務の職業」、「会計事務の職業」、「事務用機器操作の職業」が、「運輸・

[17] 鹿児島労働局、URL：https://jsite.mhlw.go.jp/kagoshima-roudoukyoku/jirei_toukei/toukei/kyujin_kyushoku/koyousitugyou.html（最終アクセス：2022/8/31）

清掃・包装等の職業」では「その他の運搬・清掃・包装等の職業」であった。それらの有効求職者数、有効求人者数、有効求人倍率の状況を図13～図16に示す。

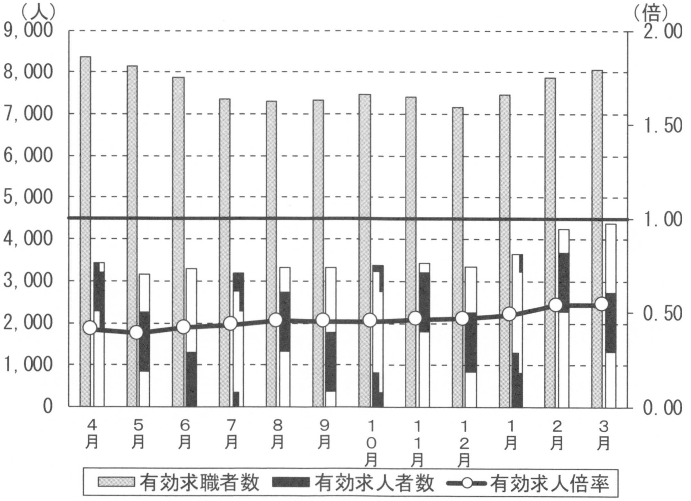

図10　事務的職業

出所：鹿児島労働局資料より筆者作図

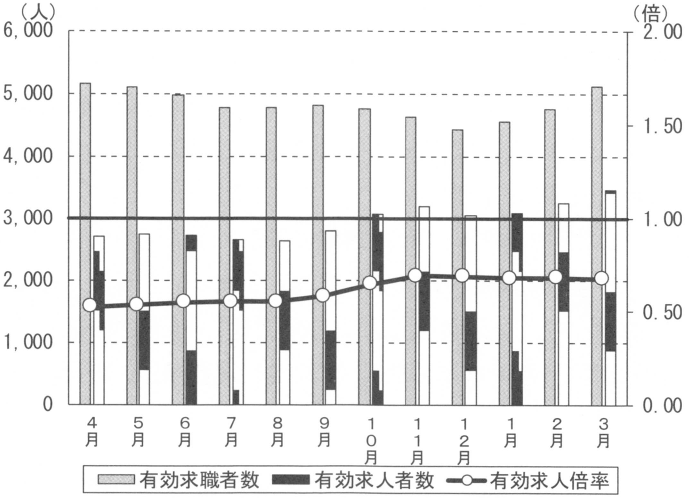

図11　運輸・清掃・包装等の職業

出所：鹿児島労働局資料より筆者作図

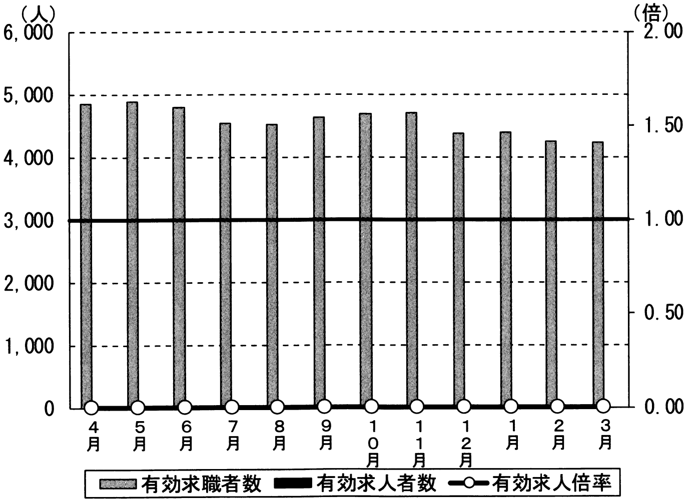

図12　分類不能の職業

出所：鹿児島労働局資料より筆者作図

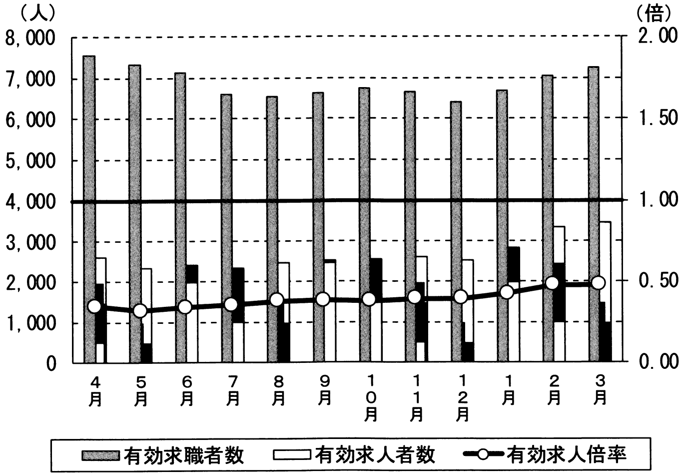

図13　事務的職業（一般事務の職業）

出所：鹿児島労働局資料より筆者作図

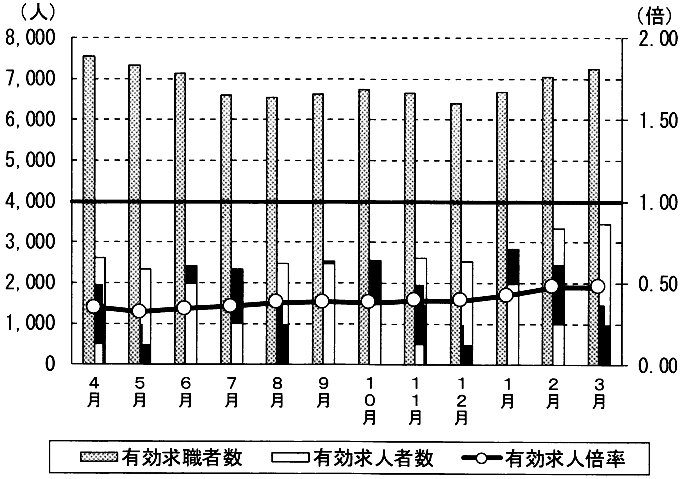

図14　事務的職業（会計事務の職業）

出所：鹿児島労働局資料より筆者作図

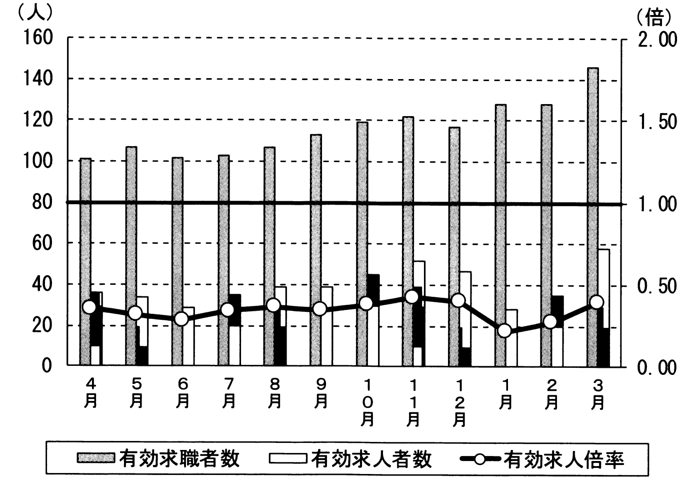

図15　事務的職業（事務用機器操作の職業）

出所：鹿児島労働局資料より筆者作図

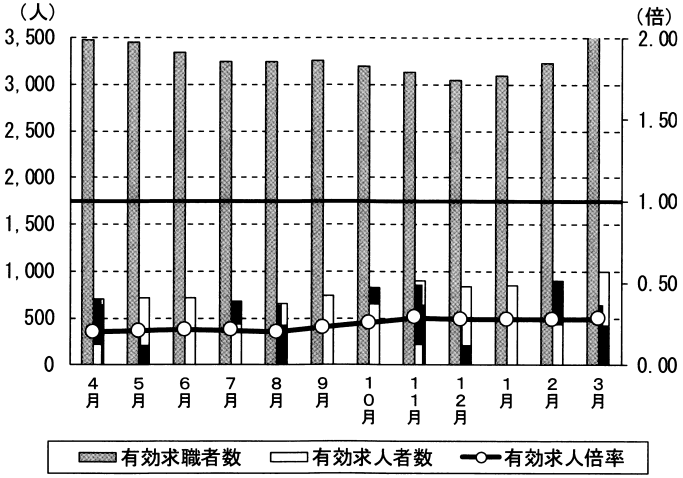

図16　運輸・清掃・包装等の職業（その他の運搬・清掃・包装等の職）

出所：鹿児島労働局資料より筆者作図

厚生労働省編職業分類[18]における「一般事務の職業」、「会計事務の職業」、「事務用機器操作の職業」の中分類と主な仕事内容ならびに分類項目を表3に示す。表3ならびに図16より「その他の運搬・清掃・包装等の職業」は、「運搬の職業」、「清掃の職業」、「包装の職業」で分類できない職業であり、かつその主たる仕事内容が「原材料・商品・青果などの選別の作業、特定の型に限定されない軽作業」であることから、どのような企業誘致をすればよいのか難しい職業であるといえる。これらのことから分析すると、企業誘致をする際は「事務的職業」のうち、「一般事務の職業」、「会計事務の職業」、「事務用機器操作の職業」に関する職業の企業誘致の候補として挙げることができる。

更なる職業の追究のため、油津商店街に進出している企業において、高校生の新卒採用を行っている2社の求人票から職業の分析と、これらの企業とは別の運用型広告を専門に取扱うIT企業長へのインタビュー調査を行った。

18　労働政策研究・研修機構（2011）、『第4回改訂厚生労働省編職業分類』、太平印刷

２社の求人票と表３の職業と比較した結果、１社はプログラマであり同表における職業には該当しなかったが、もう１社は表３における一般事務の職業に該当した。

表３　職業分類における「一般事務の職業」、「会計事務の職業」、「事務用機器操作の職業」、「その他の運搬・清掃・包装等の職業」の主な仕事ならびに分類項目

	職業	主な仕事内容	中分類
事務的職業	一般事務の職業	・総務、人事、企画、受付、秘書、電話応対、特定の型に限定されない事務の仕事	・企画・調査事務員 ・受付・案内事務員 ・電話応接事務員 ・総合事務員 ・医療・介護事務員
	会計事務の職業	・現金・小切手の受け払い、会計帳簿の記帳・整理、決算書類の作成などの仕事	・現金出納事務員 ・銀行等窓口事務員 ・経理事務員
	事務用機器操作の職業	・コンピュータなどの事務用機器の操作、データ入力の仕事	・パーソナルコンピュータ操作員
運輸・清掃・包装等の職業	その他の運搬・清掃・包装等の職業	・原材料・商品・青果などの選別の作業、特定の型に限定されない軽作業	・選別作業員 ・軽作業員

出所：厚生労働省編職業分類より筆者作表

IT企業長へのインタビュー調査では、２つのことに焦点を当て質問を行った。１つ目は求める人材とそのITスキル、２つ目は鹿児島県を含む他地域へ進出する場合に求める条件についてである。１つ目の求める人材とそのITスキルについてであるが、インタビュー調査した企業では「事務用機器操作の職業」に該当する人材を採用しており、アプリケーションソフトの１つであるExcelが使え、コミュニケーション能力が高い人材を求めているとのことであった。Excelは、データ可視化できるグラフの作成、ピボットテーブル、統計に関するSUMIFS、COUNTIFSなどが使用できるレベルの人材を求めているとの回答が得られた。２つ目の他地域へ進出する場合の条件であるが、行政の対応が早いこと、地元出身者が５～６名まとめて採用できる

地域、地域と関わりが持てる地域、地元企業と連携を図ることができる地域、可能であれば進出地にIT企業もある地域であることの回答を得た。実際にこのIT企業は油津商店街へ進出後に、他地域にもサテライトオフィスとして進出している。その地域への進出理由も、進出における書類関連の業務がスムーズで、行政側の対応が1番早かったとの説明を受けた。このことは、先のマーケティング専門官へのインタビュー調査結果とも合致している。また、コワーキングスペース等は、社員に配布しているPCを社外Wi-Fiに接続することがコンプライアンス違反になるためにその必要はないとのことであった。

さらに、前述した日南しごと図鑑上で2022年7月末時点の求人において、IT企業の職業分類についてマーケティング専門官へメールを用いた調査を実施した。その調査結果を表4に示す。調査時点において3社が求人しており、1社が一般事務の職業に該当し、残りは「情報処理・通信技術者」である。しかしながらそのうちの1社は、厚生労働省編職業分類の小分類においては「その他の情報処理・通信技術者」での求人で、それはシステムコンサルタントやシステム運用管理者、通信ネットワーク技術者など専門的業務に該当せず、業務内容から考察すると一般事務の職業に近い内容になるのではないかと考えられる。

これらの結果より、鹿児島県において企業誘致をする際には、図13および図15から仕事不足であり、かつ今回の調査結果より実際に求人活動している「一般事務の職業」、「事務用機器操作の職業」に関する企業が候補であると結論づけられる。

表４　日南しごと図鑑上におけるIT企業の求人内容

会社名	業務内容	職業分類
A社	・電子書籍の制作及び付随する業務、確定申告代行の補助業務	一般事務の職業
B社	・本人確認業務	情報処理・通信技術者（その他の情報処理・通信技術者）
C社	・Webデザイナー・バナー制作 ・不動産情報のデータ入力事務	情報処理・通信技術者（システムコンサルタント）

出所：日南しごと図鑑HPおよびマーケティング専門官への調査結果より筆者作表

５．おわりに

本研究では、マーケティング専門官と支援企業従事者、エリアコーディネータへのインタビュー調査からIT企業誘致の現状と成果、油津商店街の関わりについて考察してきた。さらに、その調査結果を基に、鹿児島県において企業を誘致する場合の方向性について検討・分析を行った結果、以下のことが確認できた。

- ・単に企業誘致ではなく、企業誘致の目的を明確にすること
- ・仕事不足の職業を誘致すること
- ・地方都市ならではの問題（駐車場など）も視野に入れて誘致すること
- ・鹿児島県内においては、「一般事務の職業」、「事務用機器操作の職業」に関する職業の企業を誘致の候補として挙げられること
- ・行政側のスムーズな対応と立地までの期間を短くすること

今後は、企業立地優遇制度などの観点からも企業誘致に関する事例について追究したい。さらに筆者のこれまでの研究結果より、事務の職業において今後求められるスキルとしてアプリケーションソフトの操作のみならずプログラミングに関するスキルであることを明確にしてきた[19]。事務の職業において必要なスキルについても更なる追究を行う予定である。

19　日高義浩（2022)、「ロボティック・プロセス・オートメーションが事務職に及ぼす影響に関する一考察、『鹿児島経済論集』、63(1)、pp.41–54

謝辞

本調査研究を行うにあたり、九州地域間連携推進機構株式会社代表取締役の田鹿倫基氏、一般社団法人 PLICK 事務局長の黒田駿平氏、就職支援エリアコーディネータの梅田千博氏、日南市役所産業経済部商工政策課の菊池啓介氏には、インタビュー調査ならびに資料等の提供頂いた。ここに深謝の意を表す。

参考文献

1. 大久保幸夫（2018)、「地域に根ざした商店街についての一考察　～鹿児島市慈眼寺商店街の活性化～」、『地域総合研究』、45(2)、pp.1-20
2. 自動車検査登録情報協会（2021)、「１世帯当たり1.037台に ―自家用乗用車（登録車と軽自動車）の世帯当たり普及台数―」、『News Release』
3. 西宏樹（2021)、「串木野商店街利用者の行動と意識に関する研究」、『地域総合研究』、48(2)、pp.1-12
4. 西宏樹（2020)、「指宿商店街に対する鹿児島県内の大学生の意識」、『地域総合研究』、47(2)、pp.15-23
5. 日南市／油津まちづくり会議（2017)、『日南市中心市街地活性化事業報告書　―これまでのまちづくりの想いを未来へつなげる―』、高尾忠志
6. 根岸裕孝（2018)、「日南市油津商店街における起業支援型テナントミックスとIT 企業誘致」、『市政』、67(9)、pp.34-36
7. 日高義浩（2022)、「ロボティック・プロセス・オートメーションが事務職に及ぼす影響に関する一考察」、『鹿児島経済論集』、63(1)、pp.41-54
8. 労働政策研究・研修機構（2011)、『第４回改訂厚生労働省編職業分類』、太平印刷

ABSTRACT

Aburatsu shopping district in Nichinan city, Miyazaki, has been revitalized. More than 10 IT-Companies have expanded into the city and created more than 100 employment opportunities. In addition, more than 20 restaurants have also opened.

I considered the result of the attraction of IT companies and the relationship between IT-Companies and Aburatsu shopping district by conducting an interview with a marketer of Nichinan city hall who actually attracted the companies. The purpose of this paper is to consider what kind of companies should be attracted in the case of Kagoshima Prefecture based on the case of Aburatsu in the end.

As a result, I found that (1) Kagoshima should attract jobs which lack of supply, not either large-sized or manufacturing companies and (2) general office work and office equipment operation are the potential jobs type for the attraction in Kagoshima.

Keyword: ABURATSU Shopping District, IT-Companies, Attraction of Enterprises